



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7875 URL https://www.takeda-prn.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,341	3.7	182	20.2	235	24.4	160	23.9
2019年3月期第2四半期	16,716	△3.9	151	△45.7	189	△41.6	129	△44.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 128百万円 (△31.8%) 2019年3月期第2四半期 189百万円 (△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	19.81	—
2019年3月期第2四半期	16.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	30,505	15,112	49.1	1,843.86
2019年3月期	31,111	15,023	47.9	1,843.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,989百万円 2019年3月期 14,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年3月期	—	8.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	1.0	650	10.5	700	4.6	450	—	55.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 \_\_社（社名）、除外 \_\_社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	8,781,000株	2019年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	651,746株	2019年3月期	696,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,099,187株	2019年3月期2Q	8,058,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資で弱含みは見られるものの、個人消費の増加や雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速や円高傾向による企業収益の悪化、消費増税による国内消費の落ち込みなどが懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷業界につきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、年明けから実施されました印刷用紙の値上げによる原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況にあります。

そのような状況の下でも業績を向上させるべく、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値(顧客価値)を創出する、または増大させる課題解決(ソリューション)提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換を進めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は173億41百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面では、営業利益1億82百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益2億35百万円(前年同期比24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

## (印刷)

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やエネルギーコスト低減などのコスト削減活動に加え、顧客価値を増大させるソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたワンストップソリューションの提供に注力致しました。しかしながら、印刷設備稼働に直結する商業印刷物の受注が伸び悩んだことに加え、原材料価格の高騰も重なり、利益面で苦戦を強いられました。

半導体関連マスク事業では、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速により電子部品市場が低調に推移したため、特にスマートフォンやタブレット向けの製品にて売上・利益の両面で苦戦を強いられました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は110億27百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は4百万円(前年同期比95.0%減)となりました。

## (物販)

物販事業では、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました。また、消費増税の駆け込み需要を取り込んだこともあり、資材販売ならびに機械販売ともに好調に推移しました。利益面では増収効果に加えて、利益率の高い自社ブランド機械の販売が堅調に推移したことや広告宣伝費や修繕費などの経費削減の効果もあり前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、物販事業の売上高は66億14百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は1億69百万円(前年同期比131.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、商品及び製品、仕掛品、その他の流動資産(うち未収入金)などが増加いたしましたものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、305億5百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、その他の流動負債(うち未払費用、前受金)の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、153億92百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、151億12百万円となり、自己資本比率は49.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、49億36百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億43百万円、仕入債務の減少2億53百万円に対し、税金等調整前四半期純利益2億56百万円、減価償却費4億11百万円や売上債権の減少5億99百万円などがあつたため3億9百万円の収入(前年同期は10億22百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入53百万円があったものの、固定資産の取得による支出3億63百万円、投資有価証券の取得による支出1億12百万円などがあったため、4億44百万円の支出(前年同期は2億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(純増)1億円があったものの、長期借入金の減少(純減)1億23百万円、リース債務の返済による支出1億73百万円、配当金の支払額64百万円などがあったため、2億65百万円の支出(前年同期は71百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2020年3月期の業績予想は、2019年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,633	5,229
受取手形及び売掛金	8,776	8,091
商品及び製品	472	545
仕掛品	330	500
原材料及び貯蔵品	257	255
その他	510	675
貸倒引当金	△81	△64
流動資産合計	15,898	15,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,404	3,334
機械装置及び運搬具(純額)	549	516
土地	6,241	6,313
リース資産(純額)	1,136	1,113
建設仮勘定	5	68
その他(純額)	169	185
有形固定資産合計	11,507	11,531
無形固定資産	186	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,184
繰延税金資産	766	779
その他	668	680
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,519	3,538
固定資産合計	15,212	15,270
資産合計	31,111	30,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,201	3,917
電子記録債務	2,889	2,908
短期借入金	870	970
1年内返済予定の長期借入金	612	621
リース債務	336	337
未払法人税等	102	111
賞与引当金	489	435
その他の引当金	17	12
その他	1,121	839
流動負債合計	10,641	10,153
固定負債		
長期借入金	855	722
リース債務	1,153	1,099
長期未払金	155	152
退職給付に係る負債	3,016	2,989
資産除去債務	201	203
その他	63	69
固定負債合計	5,446	5,238
負債合計	16,087	15,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,800	1,795
利益剰余金	11,230	11,326
自己株式	△512	△479
株主資本合計	14,456	14,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	548
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	△182	△142
その他の包括利益累計額合計	443	408
非支配株主持分	124	123
純資産合計	15,023	15,112
負債純資産合計	31,111	30,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	16,716	17,341
売上原価	13,638	14,192
売上総利益	3,078	3,148
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	3,078	3,149
販売費及び一般管理費	2,927	2,966
営業利益	151	182
営業外収益		
受取配当金	23	27
受取賃貸料	8	18
貸倒引当金戻入額	13	16
その他	25	15
営業外収益合計	71	79
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸費用	14	4
その他	3	6
営業外費用合計	33	25
経常利益	189	235
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	39	50
特別利益合計	55	50
特別損失		
固定資産処分損	29	2
投資有価証券評価損	17	14
会員権評価損	—	10
その他	9	2
特別損失合計	56	29
税金等調整前四半期純利益	189	256
法人税等	58	92
四半期純利益	130	163
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	160



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	130	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△69
為替換算調整勘定	△6	△5
退職給付に係る調整額	39	40
その他の包括利益合計	58	△34
四半期包括利益	189	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	125
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189	256
減価償却費	440	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	32
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	14	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△50
会員権評価損	—	10
固定資産除売却損益 (△は益)	12	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,345	599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497	△253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△17
その他	△15	△308
小計	1,092	366
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△81	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△1
定期預金の払戻による収入	7	—
固定資産の取得による支出	△445	△363
固定資産の売却による収入	30	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△112
投資有価証券の売却による収入	151	53
貸付けによる支出	△1	△12
貸付金の回収による収入	8	3
会員権の取得による支出	—	△4
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	100
長期借入れによる収入	150	50
長期借入金の返済による支出	△202	△173
リース債務の返済による支出	△190	△173
セール・アンド・リースバックによる収入	457	—
配当金の支払額	△88	△64
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824	△404
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	5,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,379	4,936

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,078	5,638	16,716	—	16,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	688	692	△692	—
計	11,082	6,326	17,409	△692	16,716
セグメント利益	81	73	155	△3	151

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,026	6,314	17,341	—	17,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	299	300	△300	—
計	11,027	6,614	17,641	△300	17,341
セグメント利益	4	169	173	8	182

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (特定子会社の異動)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京プロセスサービス株式会社が子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社への出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

## (1) 設立の目的

当社グループにおける海外事業は、これまで主に中国を中心として展開してまいりました。しかしながら、昨今当社グループのお客様においてアセアン地域への事業拡大が進められております。お客様のグローバル生産体制による生産地域の分散化について、当社グループはこれをビジネスチャンスとして捉え、生産体制を整えるため子会社を設立し、タイへの事業進出を決定いたしました。

## (2) 設立する子会社の概要

① 名称	TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO.,LTD. (予定)
② 所在地	タイ王国
③ 事業の内容	精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造販売
④ 資本金	4億円
⑤ 設立の時期	2019年11月 (予定)
⑥ 出資比率	東京プロセスサービス株式会社 100.0%